

平成 31 年第 1 回大河原町議会定例会 (3 月会議)

総 括 質 疑

No.	質 問 者	質 疑 事 項 及 び 要 旨												
1 番	伊 勢 敏	<p>1. 財政運営に関する町長の姿勢 財政運営に関する町長の姿勢について伺う。 昨年 3 月の総括質疑でプライマリーバランスについて聞いたが、総括質疑では再質問できないこととなっており、議論が深まらなかったゆえに、改めて聞かせて頂きたい。</p> <p>昨年 3 月の総括質疑に対する答弁において、プライマリーバランスを「世代間の負担の平準化」という名分のもと、プライマリーバランスの黒字か赤字で一喜一憂するべきではないと述べるなど、現世代の考えを将来世代に勝手に押し付けるという過ちを犯している。</p> <p>将来世代にも負担を求めるなら、将来世代の考えを聞くべきである。</p> <p>例えば、中央公民館の大規模改修について、若い世代は狭い駐車場への不満、観光案内所などは駅前のオーガの方が良かったなどのもっともな意見、わずかな国の補助金目当てに、補助対象外の事業等がかかった巨額の費用に対する検討期間が余りにも短期で拙速であったなど、不満を持つ者が多い。</p> <p>これらの不満、若い世代の意見を聞いたのか、伺う。</p> <p>一方、2001 年 4 月に発足した小泉政権以降、目標年度を先送りしながらも、また、政権政党に関わらず、政府は「財政に関する危機意識」から、及び「将来世代への尊重と愛情、思いやり」から、一貫してプライマリーバランスの実現を掲げてきたし、現政権も 2025 年を目標に掲げている。</p> <p>そこで、本町もプライマリーバランスを重要視した、健全な財政運営に努める考えはないか、伺う。</p> <p>町民の財政への説明責任を果たすためにも、国と同様に、今後、プライマリーバランスの目標年度を設定する考えはないか、伺う。</p> <p>つぎに、平成 29 年度当初予算ベースで約 8500 万円の赤字だったプライマリーバランスは、決算ベースでは約 3 億 1900 万円の黒字となった。</p> <p>しかし、平成 30 年度当初予算ベースで、赤字が約 4 億 2100 万円に膨らんだプライマリーバランスは、年度の約 95%を経過した現時点での平成 30 年度決算におけるプライマリーバランスの概算見通しはどうか、伺う。</p> <p>さらに、平成 31 年度当初予算では、プライマリーバランスは約 7 億 2000 万円に大きく膨らんでおり、決算ベースで黒字化することは従来に比べ困難と思われる。</p> <p>当初予算でこのようにプライマリーバランスが膨大になっていることが、平成 31 年度予算の最大の特色の一つと思われるが、この状況をどのように捉え、どのように対応してゆく考えなのか、伺う。</p> <p><参考> プライマリーバランス</p> <table border="1" data-bbox="432 1644 1519 1807"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算ベース</td> <td>▲約 8500 万円</td> <td>▲約 4 億 2100 万円</td> <td>▲約 7 億 2000 万円</td> </tr> <tr> <td>決算ベース</td> <td>約 3 億 1900 万円</td> <td>見込み _____ 万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 公共施設等総合管理計画 引き続き財政運営に関連し、公共施設等総合管理計画（以下「管理計画」という）について伺う。 管理計画は策定後、今月で満 3 年が経つ。 策定後の管理計画の具体化に関する検討状況、今後の予定はどうなっているか、伺う。</p>		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	当初予算ベース	▲約 8500 万円	▲約 4 億 2100 万円	▲約 7 億 2000 万円	決算ベース	約 3 億 1900 万円	見込み _____ 万円	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度											
当初予算ベース	▲約 8500 万円	▲約 4 億 2100 万円	▲約 7 億 2000 万円											
決算ベース	約 3 億 1900 万円	見込み _____ 万円												

No.	質問者	質疑事項及び要旨
1 番	伊 勢 敏	<p>とくに、平成 31 年度施政方針 25 ページに記載の「施設の効率的な管理や民間活用によるマネジメント」に関しては、「全施設の民間による一括管理方式」により経費削減効果を上げている自治体もあることから、全施設民間一括管理方式を早急に検討するよう執行部に提案したことがあるが、民間活用の検討に伴う調査費などが平成 31 年度一般会計予算に計上されているのか、伺う。</p> <p>また、計上されていないなら、管理計画は財政負担軽減につながることから早急に予算を計上すべきであるが、全施設民間一括管理方式を進める考えはないか、伺う。</p> <p>3. 施政方針に関連する予算</p> <p>つぎに、施政方針は財政に裏打ちされるべきであることから、施政方針に関連する予算について何点か伺う。</p> <p>(1) 施政方針 9 ページの「歩いて健康システム」について伺う。</p> <p>歳入のうち予算書 56 ページの「歩きたくなるまち事業参加負担金」は、平成 30 年度の 10 万円・新規参加者 100 人の半分の、5 万円・50 人と見込んでいる。</p> <p>平成 30 年度の私の予算総括質疑に対し、昨年 3 月 5 日現在の登録者数 564 人を、最終登録人数の目標を平成 31 年度に 1,000 名とするとの答弁があった。登録者数の推移及び 1,000 名の目標達成の可能性を伺うとともに、目標人数の上乗せの考えはないか、伺う。</p> <p>今後、健康づくり施策を強化するため、目標人数を増やすことが重要となってくるが、その前提として事業の効果の検証は不可欠であり、歩きたくなるまち事業は、事業の効果を検証することとなっている。</p> <p>つまり、歩きたくなるまち事業に参加した町民の歩数による医療費削減等の効果の証拠、エビデンス、を得ることが重要であり、検証の予定、予算はどうなっているか伺う。</p> <p>(2) 施政方針 18 ページの「工業用地等の検討」について、①検討のスケジュール、②関連予算は平成 31 年度予算にどのように計上しているか、伺う。</p> <p>(3) 施政方針 19～20 ページの「大河原町観光物産協会への支援」については財政面での支援は含まれるのか、伺う。</p> <p>平成 29 年 9 月議会での「広域連携によるインターネット販売」を主旨とする私の一般質問に対する答弁は、同年 3 月に策定された「仙南地域広域観光推進プラン」の一つの基本方針に掲げられている「蔵王ブランド」の構築に取り組む、インターネット販売の仕組みが検討されるよう考えている、というものであった。</p> <p>インターネット販売の立ち上げには一定のイニシャルコストがかかるため、情報発信を担う観光物産協会に対してふさわしい支援が必要となってきようかと考える。</p> <p>そこで、策定後満 2 年経った仙南地域広域観光推進プランのその後の検討状況はどうか、何らかの具体策が打ち出されたとすれば、町の負担が発生することとなり、平成 31 年度予算には計上したのか、伺う。</p> <p>また、広域連携によるインターネット販売のメリットを大きく受ける本町として、ネット販売を力強く進めるには、先の答弁の「広域連携ブランド化事業の取り組みに積極的に参加」という姿勢、つまり、「参加」ではなく「主導」するという強い意志と財政面での支援が不可欠であるが、強い意志と財政支援</p>

No.	質問者	質疑事項及び要旨
1 番	伊 勢 敏	<p>についての本気度を伺う。</p> <p>(4) 施政方針 20 ページの「教育のブランド化」に向けた環境整備について伺う。 歴代教育関係者の努力が実り、本町児童生徒の学力が向上してきたことを受け、町長は教育のブランド化という言葉を用いるようになったものと思われるが、ブランド化を推進するには、そのビジョンや手法及び財政の裏付けが必要である。 そこで、平成 30 年度予算、並びに、平成 31 年度予算における、教育ブランド化に関連するビジョンや手法に関連する新たな事業名と予算額を示されたい。</p> <p>(5) 施政方針 27 ページの「人口維持のための施策・事業」について、平成 30 年度予算と平成 31 年度予算との対比で、関連する個々の事業名及び予算額、並びに、総額及び増減を示されたい。</p> <p>(6) 施政方針には記載がないが、仙南地域広域行政事務組合は、本年 5 月から放射能汚染農業系廃棄物の焼却を計画しているが、焼却に係る予算のうち、本町の負担分について詳細説明を伺う。</p> <p>(7) 昨年同様、施政方針に記載がなく、予算書の別紙「当初予算の主な項目」に掲げられている総合型地域スポーツクラブについて伺う。 平成 30 年度当初予算では 156 万円、平成 31 年度当初予算では 163 万円が計上されているが、総合型地域スポーツクラブの設立に向けた現在の進捗状況と今後の事業について、詳細な内容を示されたい。</p>
2 番	万 波 孝 子	<p>1. 町長の政治姿勢について</p> <p>(1) 我が国の経済状況についての中で「昨年から引き続き景気は緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、有効求人倍率が高まるとともに人手不足感が高まっているといわれております。また、好調な企業収益を設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の改善等につなげ、地域や中小業者も含めた、経済の好循環が期待されておりますが」と言われているが、町長も同じようにこの認識でいるということなのか見解を伺う。</p> <p>(2) 安倍首相は「アベノミクスで雇用が増えた」としているが、2012～2017 年までの 5 年間で増えた約 300 万人のうち 220 万人が非正規。さらに「賃金が上がった」と言っているが、財務省の法人統計でも大企業の従業員でさえ、平均年収は 5 年間で 2.7%しか増えていない。中小企業やパートを含めた全労働者の平均実質賃金は 2018 年 8 月には年額換算で 376.2 万円となり、安倍政権発足の 2012 年平均 395.4 万円に比べて 19 万円も減っている。国内総生産の 6 割を占める個人消費も 2014 年 4 月の消費税増で大きく落ち込んだままである(総務省家計調査)。 ①この状況をどのように受け止めているか。併せて町民生活の実態をどのように捉えているか。 ②国策が町民生活にどのような影響を及ぼしているのか、その内容を正確に把握することは、町政運営の基となり、町民のための町づくりの根幹であると考えますが、町長の認識を改めて伺う。</p>

No.	質問者	質疑事項及び要旨
2番	万波孝子	<p>2. 消費税 10%増税について</p> <p>今年の10月から始まる消費税 10%への増税は、長期にわたって続いている深刻な消費不況をさらにひどくし、日本経済だけでなく地域の経済や住民生活を一層苦しめ、貧困と格差をさらに広げることになる。町長自身も「消費税率 10%への引き上げに伴い、一般消費の冷え込みなどを懸念する声もある」と述べている。</p> <p>消費税増税は町民の生活や企業・事業所・商店街・農業者等にも大打撃を与える。10月からの実施に不満や不安、怒りそして中止を求める声が多く出されている。</p> <p>(1) 町長は消費税 10%増税について、どのように考えているか。</p> <p>(2) 今後、さらに生活が苦しくなる困窮者や売上減、利益減による経営困難な事業所等が増えることが懸念される。どのように対応していくのか。</p> <p>(3) 町民に奉仕する自治体職員として、さらに「福祉の増進を図る」自治体の使命をしっかりと果たすためにも、町民の心に寄り添う、キメ細やかな対応が一層求められているのではないかと考えるがどうか。</p> <p>3. 放射能汚染廃棄物本焼却実施に関して</p> <p>5月から仙南クリーンセンターにおいて、8,000 ベクレル/kg 以下の放射能汚染農林系廃棄物の本焼却が実施されようとしている。</p> <p>(1) 多くの町民が人体への内部被ばくや環境汚染を懸念し焼却中止の声をあげているのに、本焼却を目前に、施政方針で一言もふれていないのはなぜなのか。その理由は。</p> <p>(2) 焼却に対する町長の態度は、多くの町民の声に背を向け、広域の理事としての立場を優先させ、町民の安心・安全を守るべき町長としての立場を放棄していると言えないか。</p> <p>(3) 安全性が担保され、絶対安全だと町民に言える自信があるから、懸念する町民の声に背を向けているのか。</p> <p>4. 女川原発再稼働に関して</p> <p>女川原発再稼働の動きは、町民にとってますます無視できない大きな関心事になっている。町民の多くが再稼働の是非を問う県民投票条例制定を望んでいることである。</p> <p>(1) 条例制定に関する町長の率直な見解を伺う。</p> <p>(2) 併せて政府の地震調査委員会は2月26日日本海溝沿い地震『30年内マグニチュード7~8弱「高確率」』を発表した。この報道を受け、再稼働はすべきでないと考えている人が増えてきているようである。この報道を受け、町長の再稼働に関する考え方を伺う。</p> <p>5. 県の地方税滞納整理機構への負担金について</p> <p>本年度に引き続き31年度も宮城県地方税滞納整理機構への負担金86千円が予算</p>

No.	質問者	質疑事項及び要旨
2番	万波孝子	<p>化されている。県の機構から脱会する自治体も出ているのに、しかも機構の差し押さえ等の対応が問題視されているなかで、</p> <p>(1) 何故県の機構に参加しなければならないのか。仙南では本町だけであるが、町職員や仙南広域事務組合でも処理できない「悪質滞納者」がかなりいるということなのか、理由について。</p> <p>(2) 研修で習得する徴収技術とは。</p> <p>(3) 研修はいつまで継続する考えでいるのか。</p> <p>6. 教職員の長時間労働について 教職員の異常な長時間労働が大きな社会問題になっている中、働き方改革も推進していくと述べているが、現状と31年度における改革の推進内容について。</p> <p>7. 行政区のあり方について 行政区のあり方について検討を進めていくとしているが、大筋でどのような方向性で検討する考えでいるのか。区長など役員の確保に苦慮している区の現状について。今後、住民も参加する検討委員会を設置していく考えはないか。</p> <p>8. 森林整備計画について 平成31年4月より森林経営管理法が施行されることを受けて、森林整備計画の策定に着手するとしているが、法の目的と本町における森林は、今後どのように整備されていくのか。</p> <p>9. 集会所の統廃合について 集会所の統廃合などの必要性を検討する方向を示しているが、現時点で考えている集会所を示してほしい。さらに候補になっている理由は何か。</p>